

## ■教育行政のポイント

### 高校教育在り方WG「中間まとめ」

小川 正人

中教審答申『令和の日本型学校教育』の構築を目指して(2021年1月)を受けて、多様化する今日の高校教育の実態と15歳人口減少等といった変化を見据え、今後の高校教育の在り方を検討してきた特別部会「高校学校教育の在り方ワーキンググループ」が「中間まとめ」を公表した(2023年8月31日)。「中間まとめ」の構成は、以下の通りである。

I. これからの高等学校の在り方に係る基本的な考え方

II. 各論点に対する現状・課題認識と具体的方策

1. 少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方

2. 全日制・定時制・通信制の望ましい在り方

3. 社会に開かれた教育課程の実現、探究・文理横断・実践的な学びの推進

#### 基本的な考え方

「中間まとめ」は、まず、高校教育は生徒、地域・学校の多様な状況に対応した「多様性への対応」とともに、その後の進路にかかわらず社会で生きていくうえで必要な資質・能力を共通して付与する「共通性の確保」を併せて進める必要があると述べる。

「多様性への対応」策としては、教科・科目充実型の遠隔授業や通信教育の活用、学校間連携等の促進、家庭・地域・企業等の関係機関との連携・協働等が特に有効とする。一方、「共通性の確保」策では、①自己を理解し自己決定・自己調整ができる力の育成、②自ら問いを立て多様な他者と協働しつつ、その問に対する自分なりの答えを導き出し行動できる力の育成、③自己の在り方生き方を考え当事者として社会に主体的に参画する力の育成、④義務教育において修得すべき資質・能力の確実な育成など、知・徳・体のバランスのとれた土台の形成が挙げられている。

そのため、「総合的な探究の時間」を教育課程の基軸に据えながら、各教科・科目等の相互の関連を

図るなかで学びの充実を図ることが特に重要と述べている。

#### 各論のポイント

各論1では、15歳人口減少の加速化で公立高校の適正規模・適正配置の取組が避けられないが、地域の諸事情で一定の小規模校を地域に残す必要がある場合には、小規模校のメリットの最大化とともに、課題を最大限解消させる教育条件の改善方策の検討が必要であることとし、遠隔授業や通信教育の活用、学校間連携等の推進、遠隔授業における受信側の体制整備等の方策が提案されている。

各論2では、全日制・定時制課程での多様な生徒の継続的な学びの保障と卒業への配慮、不登校生徒の学習機会の確保、通信制課程の機能強化、学校間連携等の促進、通級・日本語指導の体制整備等が提言されている。

各論3では、今後の教育課程の在り方として、①生徒が自己の在り方生き方を考え主体的に社会に関わったり自ら学びを調整、自己決定する場面を積極的に図ること、②生徒が各教科等の学びで習得した資質・能力を相互に関連づけ生かしながら、実りある探究活動を進められよう「総合的な探究の時間」を教育課程の基軸に据え、各教科・科目との相互作用を強める等により学びの充実を図ること、等が特に必要と指摘している。同時に、その点は、教師も同様であり、ICT活用や探究の時間の設計、カリキュラム・マネジメント等について学ぶ機会を整えるなど、指導側の体制・環境の整備等も重要としている。

高校教育を巡っては大学入学者選抜等の積年の課題が積み残されているが、本WGは、全日制・定時制・通信制という課程区分の在り方の見直しなど、引き続き、現行制度でも可能な取組方策とこれからの高校の在り方について議論を続けていくとしている。

(おがわ・まさひと=東京大学名誉教授)

【11月1日発売! 予約受付中!!】

**GIGAにとどまる学校、学校DXに進化する学校**

平井聡一郎【編】 四六判/定価 2,530 円

